

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、最悪期を脱したことを示す経済指標が徐々に表れてきているものの、依然として個人消費が回復力に欠けるため、多くの企業において設備、システム等への投資や広告宣伝費の縮小・抑制傾向が継続しております。

当社グループの主力事業であるネットマーケティング業界においては、インターネット利用者の増加に加え、景気後退も契機となり、広告宣伝費を始めとするマーケティング費用の投資対効果（ROI）への意識が高まっており、従来マスメディアからインターネットへの予算配分の見直しが加速し、当社グループにとって追い風となっております。

しかしながら、国内景気の見通しに不透明感が残ることから、顧客の意思決定の長期化やプロジェクトの延期・消滅などが発生し、受託開発事業を主とする当社グループにとっては、引き合いの増加が当期の業績に表れにくい厳しい事業環境となっております。

そのような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は前年同四半期比76.2%の10,064百万円、連結営業損失は512百万円（前年同四半期は179百万円の損失）、連結経常損失は487百万円（前年同四半期は152百万円の損失）、連結四半期純損失は341百万円（前年同四半期は423百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における特別損益としては、保有していた韓国上場株式の売却益48百万円等を計上し、特別利益が67百万円となりました。一方、投資有価証券評価損18百万円の計上等により特別損失は54百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ企業の異動につきましては、4月に映画配給事業を手掛ける㈱マジックアワーを、12月末にマーケティングコンサルティング事業を手掛ける㈱シンクエージェンツをそれぞれ連結子会社化いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して、ウェブインテグレーション事業において㈱IWビジネスパートナーズ（旧社名：IMJビジネスコンサルティング㈱）、エンタテインメント事業において㈱モバイル&ゲームスタジオ、iマーケティング事業において㈱CCCコミュニケーションズが連結の範囲から除外されたことにより、当第3四半期連結累計期間は前年同四半期比で大幅な減収となっております。

■セグメント情報

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、「定性的情報・財務諸表等 5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

■連結セグメント別業績

①ウェブインテグレーション事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比91.9%の3,752百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高46百万円を含む）となり、営業利益は88百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

金融危機以降の国内景気悪化の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間での売上高は前年同四半期比で減少しておりますが、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、前連結会計年度に延期・凍結されたプロジェクトの再開や営業強化による新規顧客獲得が進んだことから、前年同四半期比で増収を達成しております。

また、売上高の回復に加え、期初より外注費及び固定費の抑制・削減を徹底したことが奏功し、営業利益は前年同四半期比で91百万円の増益となりました。

②モバイルインテグレーション事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比90.9%の4,268百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高402百万円を含む）となり、営業損失は236百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

主な要因として、国内景気悪化の影響を受けたエンジニア派遣事業が大幅な減収となり、また、主力であるインテグレーション事業が景気低迷の影響を受け減収となりました。一方、モバイルアプリ開発事業は順調に拡大し増収増益を達成しました。

営業損益面では、インテグレーション事業における大型案件減少の影響が大きく、当セグメントは営業損失を計上することとなりました。

③エンタテインメント事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比48.2%の781百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高8百万円を含む）となり、営業損失は187百万円（前年同四半期は36百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、劇場映画の受託制作の納品が3作品、劇場公開が8作品

となりましたが、前年同四半期に大型の受託制作作品の納品があったこと、当第3四半期連結累計期間の興行収入及び新規事業である配給事業が計画を下回ったことにより、減収減益となりました。

④iマーケティング事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比53.3%の1,751百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高31百万円を含む）となり、営業損失は132百万円（前年同四半期は55百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比1,536百万円の減収となりましたが、主な要因は、前期に行った(株)CCCコミュニケーションズ（前年同四半期の売上高1,694百万円）の売却に伴う減収であり、継続事業の売上高については成長しております。

中でも、ウェブサイト内のユーザー行動をデータ解析し、より効率的・効果的なネットマーケティングを支援するサービスは、景気低迷も相まって企業のネットマーケティングの投資対効果（ROI）への意識が高まり、大幅な増収を達成いたしました。

また、ウェブインテグレーション事業など他セグメントの既存顧客への営業強化の結果、当第3四半期よりネット広告代理事業が増収に転じ始めました。

営業損益面では、当期を事業再構築期と位置付け、人員強化等を行っているため、固定費が先行する形となり営業損失を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,309百万円となり、前連結会計年度末比145百万円の増加となりました。これは主に、映画の受託制作案件が増加したことにより、仕掛品が前連結会計年度末比917百万円増加し、2010年1月に行った当社グループオフィスの移転・統合に伴い、敷金及び保証金が前連結会計年度末比242百万円増加したものの、売上高の減少及び営業債権の回収により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比833百万円減少し、のれんが償却により119百万円減少したためです。

負債は3,287百万円となり、前連結会計年度末比744百万円の増加となりました。これは、支払いにより買掛金が前連結会計年度末比310百万円減少したものの、主に映画制作の受託案件が増加したことにより、前受金が前連結会計年度末比1,141百万円増加したためです。

純資産は7,021百万円となり、前連結会計年度末比599百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失341百万円の計上と、自己株式の取得により自己株式の残高が前連結会計年度末比136百万円増加したためです。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により3,994百万円（前年同四半期は4,183百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は458百万円（前年同四半期は418百万円）となりました。

主な増加要因は、のれんの償却費139百万円、前受金の増加額1,141百万円及び売掛債権の減少額839百万円であり、一方、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失475百万円、たな卸資産の増加額962百万円及び仕入債務の減少額309百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は250百万円（前年同四半期は40百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入114百万円及び保証金の回収による収入73百万円、有形・無形固定資産の取得164百万円及び保証金の差入による支出301百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は216百万円（前年同四半期は442百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少50百万円及び自己株式の取得による支出136百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月11日に公表いたしました数値と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において想定できる足元の状況や今後の収益見込等予測できる範囲の情報を総合的に勘案して当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後予想の修正等が見込まれる場合は、適時開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,828	4,305,607
受取手形及び売掛金	2,288,865	3,122,666
商品及び製品	169,951	119,197
仕掛品	1,454,273	536,886
貯蔵品	973	3,562
その他	410,630	508,355
貸倒引当金	△14,794	△22,056
流動資産合計	8,607,729	8,574,220
固定資産		
有形固定資産	261,459	240,990
無形固定資産		
のれん	394,161	513,486
その他	204,652	162,151
無形固定資産合計	598,813	675,637
投資その他の資産		
その他	894,352	725,823
貸倒引当金	△53,377	△53,821
投資その他の資産合計	840,975	672,002
固定資産合計	1,701,248	1,588,630
繰延資産	507	1,070
資産合計	10,309,484	10,163,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	736,426	1,046,774
短期借入金	430,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	21,004	4,992
未払法人税等	21,802	47,957
前受金	1,277,128	135,167
賞与引当金	159,880	247,977
受注損失引当金	26,221	4,712
事務所移転費用引当金	11,161	34,001
関係会社整理損失引当金	1,517	—
その他	492,519	464,341
流動負債合計	3,177,660	2,465,924
固定負債		
長期借入金	53,346	24,176
その他	56,899	53,191
固定負債合計	110,245	77,367
負債合計	3,287,906	2,543,292

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,306,147	4,306,147
資本剰余金	2,766,176	3,501,596
利益剰余金	△264,119	△657,663
自己株式	△174,540	△37,574
株主資本合計	6,633,665	7,112,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,014	△5,194
為替換算調整勘定	1,824	1,487
評価・換算差額等合計	809	△3,707
新株予約権	40,709	28,629
少数株主持分	346,393	483,199
純資産合計	7,021,578	7,620,628
負債純資産合計	10,309,484	10,163,921

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,210,647	10,064,734
売上原価	10,731,246	8,609,764
売上総利益	2,479,400	1,454,970
販売費及び一般管理費	2,659,356	1,967,710
営業損失(△)	△179,956	△512,739
営業外収益		
受取利息	15,585	8,002
受取配当金	1,668	5,113
受取手数料	5,595	—
持分法による投資利益	9,433	6,342
その他	5,426	12,653
営業外収益合計	37,707	32,111
営業外費用		
支払利息	2,475	3,671
創立費償却	1,342	371
支払手数料	—	2,521
為替差損	5,494	—
その他	1,107	246
営業外費用合計	10,420	6,810
経常損失(△)	△152,668	△487,439
特別利益		
固定資産売却益	—	10,001
投資有価証券売却益	—	48,041
関係会社株式売却益	168,328	—
貸倒引当金戻入額	—	9,077
その他	22,012	—
特別利益合計	190,341	67,121
特別損失		
固定資産除却損	795	4,245
減損損失	—	399
投資有価証券評価損	309,805	18,183
訴訟和解金	—	12,449
版權買付放棄損	—	16,075
その他	32,887	3,338
特別損失合計	343,488	54,691
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,815	△475,009
法人税、住民税及び事業税	31,630	17,511
法人税等調整額	83,645	△1,942
法人税等合計	115,275	15,569
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,232	△148,703
四半期純損失(△)	△423,324	△341,875

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,815	△475,009
減価償却費	151,651	129,704
減損損失	—	399
のれん償却額	252,767	139,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,293	△7,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,674	△88,096
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,900	21,508
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	8,227	△24,777
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	4,100	1,517
受取利息及び受取配当金	△17,253	△13,115
支払利息	2,475	3,671
持分法による投資損益(△は益)	△9,433	△6,342
固定資産除却損	541	4,245
固定資産売却損益(△は益)	—	△10,001
事務所移転費用	2,995	8,332
投資有価証券評価損益(△は益)	309,805	18,183
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,636	△48,041
関係会社株式売却損益(△は益)	△168,328	—
売上債権の増減額(△は増加)	965,704	839,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	△465,234	△962,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△298,132	△309,320
立替金の増減額(△は増加)	53,296	56,650
未払費用の増減額(△は減少)	32,777	43,593
預り金の増減額(△は減少)	43,670	63,734
前受金の増減額(△は減少)	78,092	1,141,960
その他	84,727	△65,674
小計	650,517	461,935
利息及び配当金の受取額	17,527	25,964
利息の支払額	△2,475	△3,368
法人税等の支払額	△246,773	△25,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,796	458,612

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,214	△725
有形固定資産の取得による支出	△33,371	△95,828
無形固定資産の取得による支出	△215,877	△68,949
無形固定資産の売却による収入	871	10,000
投資有価証券の取得による支出	△1,126	△8,835
投資有価証券の売却による収入	196,234	114,769
関係会社株式の取得による支出	△14,800	—
関係会社株式の売却による収入	250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,897	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,343	△301,072
敷金及び保証金の回収による収入	925	73,001
貸付けによる支出	△13,763	△350
貸付金の回収による収入	29,504	12,277
その他	△3,255	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,930	△250,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	365,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△10,163	△7,928
長期借入れによる収入	110,000	—
割賦債務の返済による支出	△20,708	—
リース債務の返済による支出	△31,245	△31,325
株式の発行による収入	14,703	—
少数株主からの払込みによる収入	14,971	9,945
自己株式の取得による支出	—	△136,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,557	△216,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	902,099	△8,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,962	4,003,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,183,062	3,994,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	広告マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,413,281	4,346,164	1,609,998	2,841,202	13,210,647	—	13,210,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,159	350,453	12,568	52,076	480,258	(480,258)	—
計	4,478,441	4,696,618	1,622,566	2,893,278	13,690,905	(480,258)	13,210,647
営業損失(△)	△18,286	△5,142	△36,415	△40,634	△100,478	(79,477)	△179,956

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1) ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2) モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3) エンタテインメント事業

映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4) 広告マーケティング事業

インターネット・モバイル広告等の業務

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,705,604	3,866,271	773,021	1,719,837	10,064,734	—	10,064,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,960	402,110	8,808	31,620	489,501	(489,501)	—
計	3,752,565	4,268,382	781,830	1,751,457	10,554,235	(489,501)	10,064,734
営業利益又は 営業損失(△)	88,091	△236,035	△187,087	△132,216	△467,248	(45,490)	△512,739

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1) ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2) モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3) エンタテインメント事業

映画及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4) iマーケティング事業

インターネット・モバイル広告事業、SEO事業、データアナリティクス事業、EC事業等

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分した場合、次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ウェブインテグレーション事業(千円)	モバイルインテグレーション事業(千円)	エンタテインメント事業(千円)	iマーケティング事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,018,258	4,346,164	1,609,998	3,236,226	13,210,647	—	13,210,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,159	350,453	12,568	52,076	480,258	(480,258)	—
計	4,083,417	4,696,618	1,622,566	3,288,302	13,690,905	(480,258)	13,210,647
営業損失(△)	△3,618	△5,142	△36,415	△55,302	△100,478	(79,477)	△179,956

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

①その他資本剰余金の処分

当社は平成21年6月30日付で、その他資本剰余金2,485,449千円のうち、735,419千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金が1,750,029千円となっております。

②自己株式の取得

当社は、平成21年5月11日の取締役会決議に基づき、平成21年5月14日から平成21年7月9日の期間において、4,914株を136,965千円にて自己株式の買付けを行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,833株、174,540千円となりました。